

平成28・29年度の税制改正の影響、コーポレートガバナンス・コード、各種ガイドライン等、最新動向を踏まえた

役員業績評価・報酬改革

- 株式報酬の類型別留意点と事例分析、年次賞与・長期インセンティブの設計、報酬委員会の運営における実務対応 -

●日時● 2017年 9月 1日(金) 10:00~17:30

●会場● 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

解説

I 『役員報酬をめぐる最新動向と株式報酬の類型別留意点』 【法務・税務編】 ～平成28年度、平成29年度の各税制改正、導入企業の事例分析と今後の展望を踏まえて～

■和田倉門法律事務所 パートナー／弁護士 高田 剛 氏

【略歴】1995年東京大学薬学部卒業。2000年弁護士登録、鳥飼総合法律事務所入所、2008年よりパートナー。2016年 和田倉門法律事務所 設立。経営者報酬設計の他、株主総会指導、経営支配に関する紛争処理(内紛、買収提案対応)、役員責任その他の会社法関係争訟、グループ内組織再編、M&A等を取り扱う。主な著書に「監査委員会ガイドブック」(共著 商事法務)、「経営者報酬の法律と実務」(別冊商事法務 No.285/共著 商事法務)、「取締役・執行役ハンドブック」(共著 商事法務)、「経営者報酬の実務詳解」(共著 中央経済社)、「実務家のための役員報酬の手引き」(商事法務)などがある。

II 『経営者報酬ガバナンスの実践(設計・運用における実務対応)』 【制度設計編】

■ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージング・パートナー 阿部 直彦 氏

【略歴】20年を超える日米での経営者報酬コンサルティングの経験を有しており、本分野の、日本におけるパイオニア。米国 KPMG(ロサンゼルス)日系企業部ディレクター、タワーズペリン(現タワーズワトソン)のロサンゼルス(コンサルタント)を経て東京支店代表等を勤めた。2013年11月にペイ・ガバナンス日本株式会社の代表パートナーに就任。日本経済新聞、朝日新聞、日経ビジネス、ウォールストリートジャーナル、ビジネスウィークなど多くのメディアに対して経営者報酬に関するコメント及び論文の提供実績がある。日本取締役協会の経営者報酬ガイドラインのワーキンググループリーダーを、2002年以降継続して務める。1985年 應義塾大学商学部卒業。米国ペイ・ガバナンス LLC は、旧タワーズペリン経営者報酬部門のパートナーが中心となって設立された独立系経営者報酬コンサルティング会社。大規模クライアントの領域でのマーケットシェアが高く、S&P ラージキャップ500社では、創設4年で、第2位にランクされている。ペイ・ガバナンス日本株式会社は、米国ペイ・ガバナンスのグローバルメンバーファームであり、日本初の独立系経営者報酬コンサルティング会社として設立された。

〈プログラム詳細は裏面をご覧ください〉

企業研究会 セミナー事務局宛

FAX 03-5215-0951

* 当会ホームページ (http://www.bri.or.jp) からもお申込みいただけます。

●受講料● 1名(税込み、資料・昼食代含む)

正会員	41,040円 本体価格 38,000円
一般	45,360円 本体価格 42,000円

●申込書をFAXいただくか、当会ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。

一般社団法人企業研究会

担当: 上島 E-mail kamijima@bri.or.jp
〒102-0083
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3516 FAX 03-5215-0951

171495-0503(※)		2017.09.01	
申込書 役員業績評価・報酬改革			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL	フリガナ		FAX
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
Eメール			

* お客様の個人情報、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

役員の業績評価・報酬改革

●プログラム●

解説Ⅰ

【法務・税務編】

『役員報酬をめぐる最新動向と株式報酬の類型別留意点

～平成28年度、平成29年度の各税制改正、導入企業の事例分析と今後の展望を踏まえて』

■和田倉門法律事務所 パートナー／弁護士 高田 剛 氏

10:00

1. CGコード施行後の役員報酬をめぐる最新動向【総論】

- (1) 株式報酬の解禁とその理論構成
- (2) 平成28年度、平成29年度の各税制改正
- (3) 報酬諮問委員会の実務
- (4) その他

2. 株式報酬の類型別留意点と事例分析、展望

- (1) 譲渡制限付株式（リストラクテッドストック）
- (2) リストラクテッドストックユニット
- (3) 先発行型パフォーマンスシェア
- (4) パフォーマンスシェアユニット
- (5) 株式報酬型ストック・オプション
- (6) 株式交付信託
- (7) ファントムストック
- (8) 有償ストック・オプション

※最新の情報・動向に基づき、内容を一部変更させていただきます場合があります。

12:30

3. 金銭報酬の事例分析、展望

<昼食休憩>

解説Ⅱ

【制度設計編】

『経営者報酬ガバナンスの実践（設計・運用における実務対応）』

■ペイ・ガバナンス日本株式会社 マネージング・パートナー 阿部 直彦 氏

13:30

1. CGコード、経営者報酬ガイドライン（取締役協会）、CGCガイドライン（経産省）等を踏まえた経営者報酬ガバナンスの最新動向と実務における論点整理

- (1) 経営者報酬の最新動向（国内外）
- (2) 設計・運用実務における課題論点の整理（形式的対応から実質的対応へ）

2. 経営者報酬の改革の実務

- (1) 報酬ガバナンス改革見直しのアプローチ
- (2) 報酬方針の策定
- (3) 報酬の目的、水準とミックスの設定
- (4) 年次賞与の設計
 - ・KPI・業績評価指標の紹介と選択方法
 - ・カリブレーション（目標水準、最低・最高目標の設定等支給レンジ）
- (5) 長期インセンティブの設計
 - ・長期インセンティブの選択・組合せの検討
ストックオプション、譲渡制限付株式、パフォーマンスシェア、信託給付型、キャッシュプラン等
 - ・パフォーマンスプランの設計（KPIの選択、目標設定、支給レンジの設定等）
 - ・株式報酬制度における税務・会計の整理（※）
 - ・株式報酬制度導入時に必要なオプション評価（※）
- (6) 報酬委員会の設置・運営
 - ・報酬委員会ベストプラクティス
 - ・運営上の課題整理
- (7) グローバル報酬制度との調和の検討

※2. (5) 3・4項は、KPMG税理士法人 パートナー 伊東康彦氏が解説します。

17:30